

2019年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2019年4月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-4)
- 2019年3月期決算の概要(P5)
- セグメント情報(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)
- 資金調達と流動性(P16)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P18)
- バリュー・アット・リスク(P19)
- 連結決算概要(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P22)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P23)
- セグメント「その他」(P24)
- 営業部門関連データ(P25-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31)
- 人員数(P32)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2019年3月期通期の決算ハイライト

- **税前損失:377億円、当期純損失¹:1,004億円、EPS²: -29.92円**
 - 顧客アクティビティの低下、新興国やクレジット市場の混乱などを背景に、3セグメントの損益は前年同期比で大幅に悪化
 - 不透明な市場環境を背景に、ホールセール部門や営業部門のビジネス・モメンタムが低下
 - ホールセール部門では、のれん減損(810億円)やビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用を計上
 - 過去の取引事案等に係る法的費用、株価下落に伴う有価証券の評価損などが影響し、3セグメント以外の損益も悪化
- **一株当たり配当金:期末3円、年間6円**

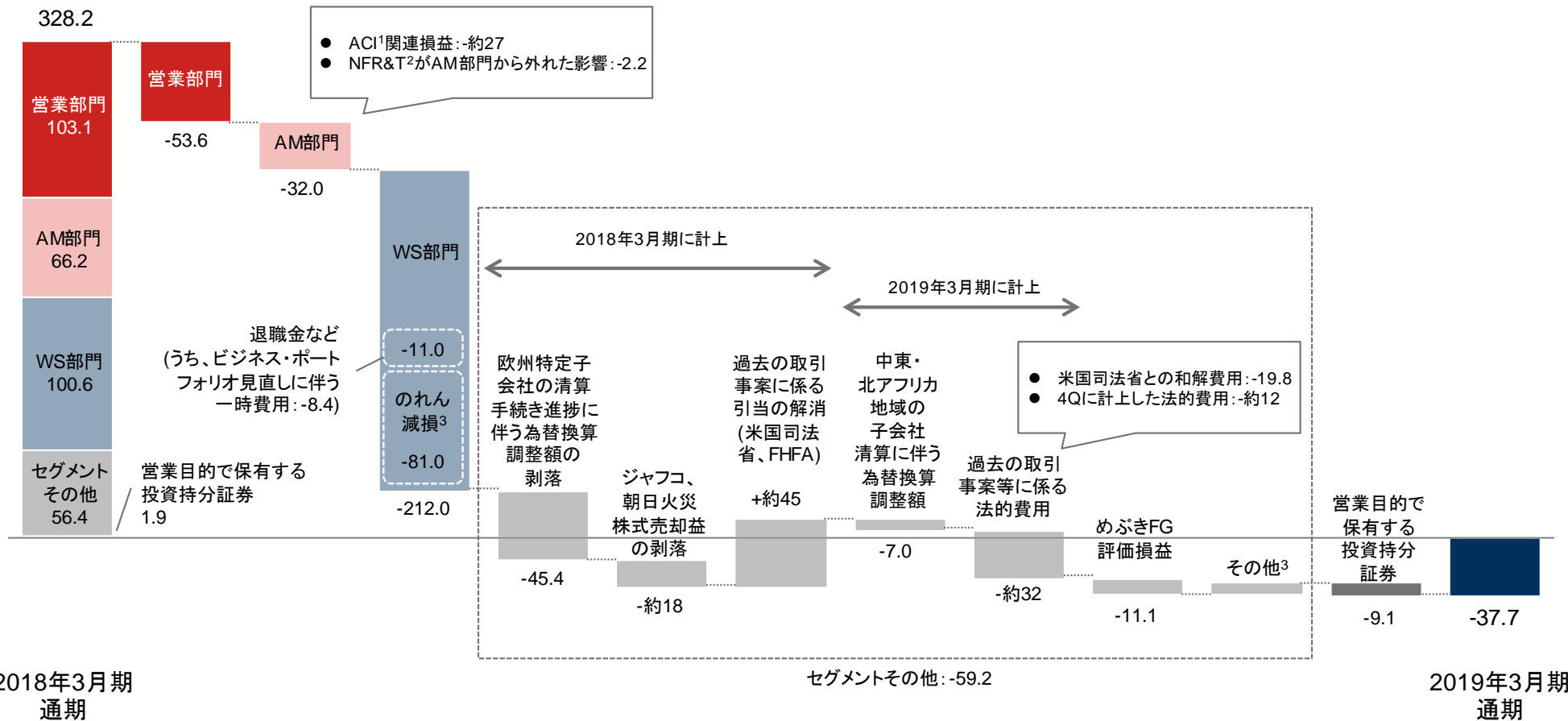
	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期	前年同期比	税前利益(損失):セグメント情報	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆4,970億円	1兆1,168億円	-25%	営業部門	1,031億円	495億円	-52%
税前利益(損失)	3,282億円	-377億円	-	アセット・マネジメント部門	662億円	342億円	-48%
当期純利益(損失) ¹	2,193億円	-1,004億円	-	ホールセール部門	1,006億円	-1,114億円	-
EPS ²	61.88円	-29.92円	-	3セグメント合計	2,699億円	-277億円	-
ROE ³	7.9%	-	-	その他	564億円	-28億円	-
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	19億円	-72億円	-
				税前利益(損失)合計	3,282億円	-377億円	-

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

2019年3月期通期: 税前利益(損失)の変動要因

前年同期からの変動分析

(10億円)



1. アメリカン・センチュリー・インベストメンツ 2. 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー
 3. 2019年3月期第3四半期に計上したホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)は、810億円をホールセール部門に、4億円をセグメントその他に計上

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2019年3月期第4四半期の決算ハイライト

■ **税 前 利 益: 244 億 円、 当 期 純 利 益¹: 8 億 円、 EPS²: 0.23 円**

■ **全社業績は前四半期比で改善するも、低調**

- 前四半期に計上したホールセール部門に帰属するのれん減損(810億円)が解消、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の改善もあり、3セグメント合計の税前提損益が好転
- 関連会社損益の拡大や株価上昇に伴う有価証券評価益等を背景に、3セグメント以外の損益も改善
- ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用(103億円)、過去の取引事案等に係る法的費用(約120億円)を計上

■ **3セグメントの税前提利益は47億円**

営業部門

- お客様の様子見姿勢は継続～市場売買高の減少等を背景に総募集買付は低調
- 費用を抑制するも、収益減を補えずに前四半期比で減益

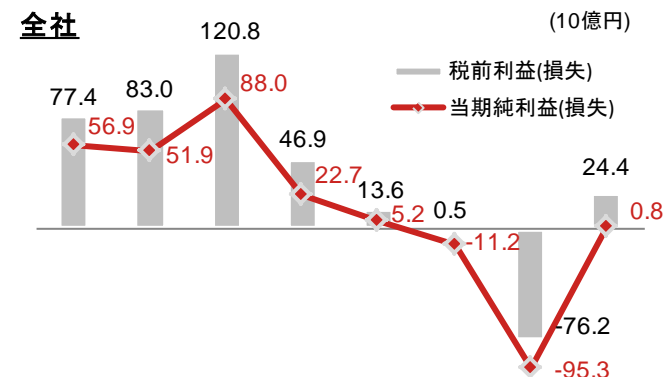
アセット・マネジメント部門

- 11四半期連続で資金流入が継続、市場要因も加わり、運用資産残高が拡大
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の改善もあり、前四半期比で増収増益

ホールセール部門

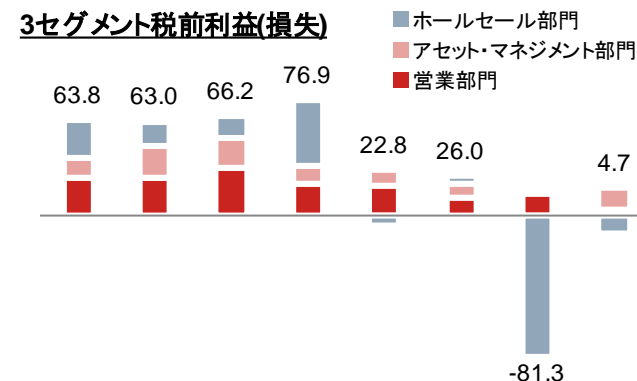
- フィクスト・インカム、インベストメント・バンキングが貢献し、前四半期比で増収
- 前四半期に計上したのれん減損(810億円)は剥落するも、ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用(84億円)の計上もあり、税前提損失を計上

税前提利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2018年3月期				2019年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

3セグメント税前提利益(損失)



2018年3月期				2019年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2019年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2019年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2019年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	3,013億円	+16%	-20%	1兆1,168億円	-25%
金融費用以外の費用	2,769億円	-18%	-16%	1兆1,545億円	-1%
税前利益(損失)	244億円	-	-48%	-377億円	-
当期純利益(損失) ¹	8億円	-	-96%	-1,004億円	-
EPS ²	0.23円	-	-96%	-29.92円	-
ROE ³	0.1%	-	-96%	-	-

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2019年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2019年3月期 通期	前年 同期比
収益	営業部門	742億円	-15%	-24%	3,395億円	-18%
	アセット・マネジメント部門	309億円	91%	13%	978億円	-23%
	ホールセール部門	1,422億円	11%	-33%	5,554億円	-22%
	3セグメント合計	2,473億円	7%	-27%	9,927億円	-21%
	その他(※)	521億円	32%	13%	1,313億円	-45%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	18億円	-	-	-72億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,013億円	16%	-20%	1兆1,168億円	-25%
税前利益 (損失)	営業部門	33億円	-77%	-85%	495億円	-52%
	アセット・マネジメント部門	144億円	25.7x	28%	342億円	-48%
	ホールセール部門	-130億円	-	-	-1,114億円	-
	3セグメント合計	47億円	-	-94%	-277億円	-
	その他(※)	178億円	18%	-	-28億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	18億円	-	-	-72億円	-
	税前利益(損失)合計	244億円	-	-48%	-377億円	-

(※) 第4四半期の「その他」に関する補足

- 過去の取引事案等に係る法的費用(約120億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(66億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(9億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	通期		四半期							前四半期比	前年同期比
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期4Q	2019年3月期				2019年3月期4Q			
				1Q	2Q	3Q					
収益合計(金融費用控除後)	412.9	339.5	98.2	92.8	85.7	86.8	74.2	-15%	-24%		
金融費用以外の費用	309.8	290.0	76.7	72.9	73.5	72.7	70.9	-3%	-8%		
税前提利益	103.1	49.5	21.4	19.9	12.2	14.0	3.3	-77%	-85%		

決算のポイント

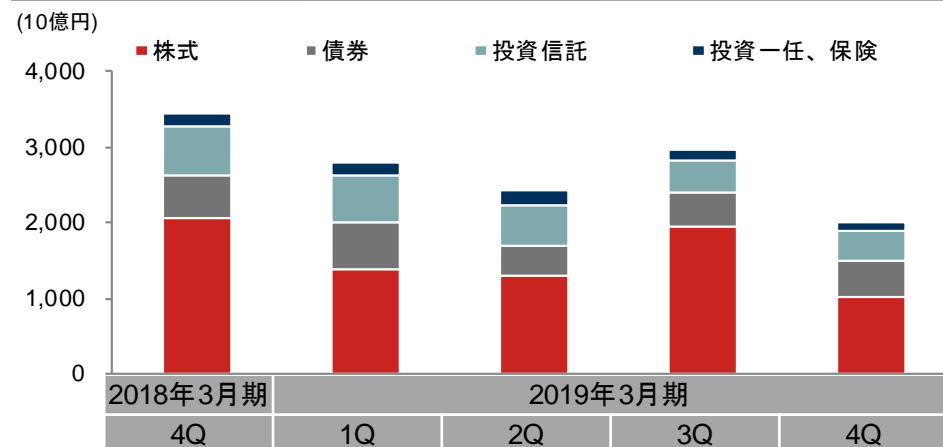
<通期>

- 収益: 3,395億円 (前年比18%減)
- 税前提利益: 495億円 (前年比52%減)
 - 不透明な市場環境を背景にお客様の投資マインドが低下～投信・株式が低調
 - コストを抑制するも、収益減を補えず、前年比で減益

<第4四半期>

- 収益: 742億円 (前四半期比15%減、前年同期比24%減)
- 税前提利益: 33億円 (前四半期比77%減、前年同期比85%減)
 - 株価水準は一定程度回復するも、お客様の様子見姿勢は継続～市場売買高の減少等を背景に、総募集買付は低調

総募集買付額¹



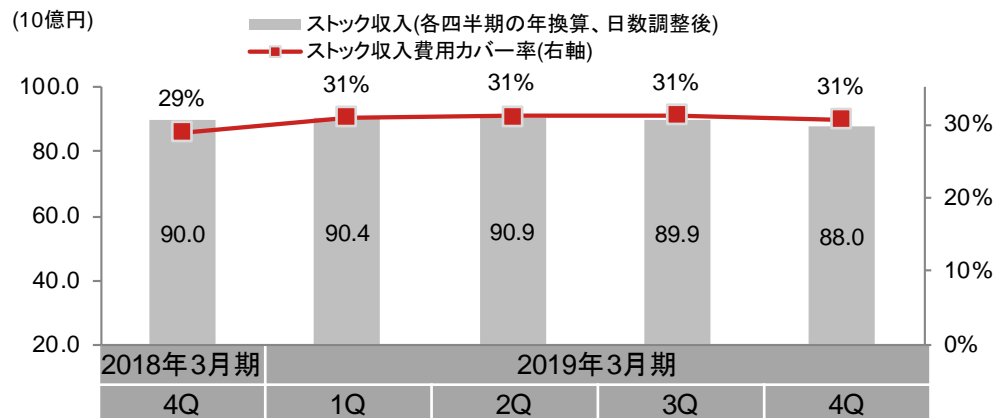
総募集買付額¹は前四半期比33%減

- 株式: 前四半期比48%減
 - 日本株・外国株式ともにセカンダリー株式が低調
 - 大型案件があった前四半期比でプライマリー株式募集額²(765億円、前四半期比86%減)が減少
- 投資信託: 前四半期比3%減
 - 投信買付は低調も、ハイベータ株を投資対象とする日本株投信や、アジア関連の投信等に資金が流入
- 債券販売額は4,739億円、前四半期比6%増
 - プライマリー案件の貢献により外債販売が増加、個人向け国債販売も増加
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比31%減

1. リテールチャネルのみ対象
 2. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

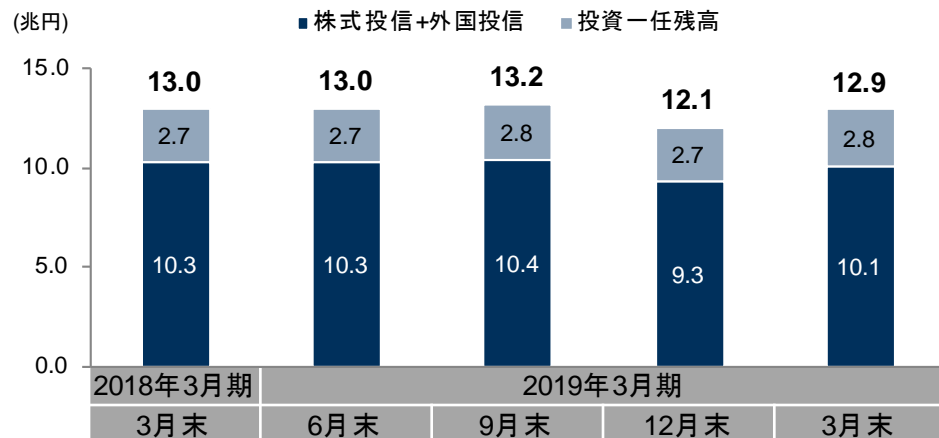
営業部門:ストック収入は減少も、コンサルティング関連収入は増加

ストック収入

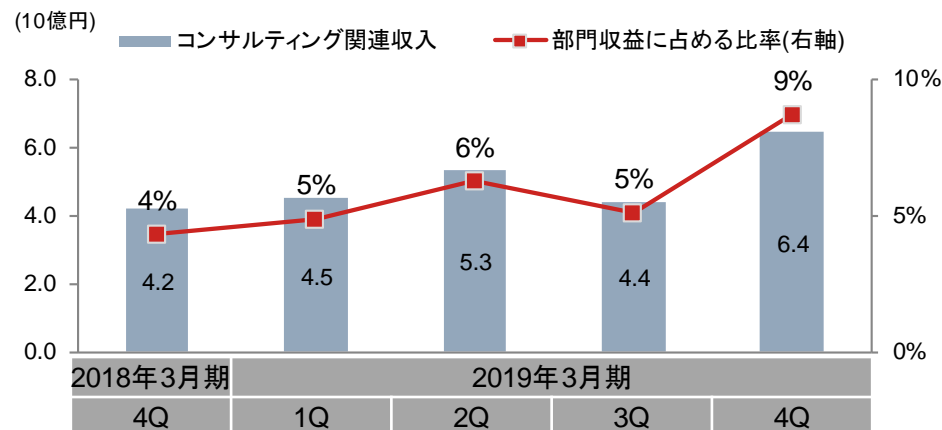


	2019年3月末 / 4Q	2018年12月末 / 3Q
■ ストック収入	217億円	227億円
- 投信純増 ¹	-582億円	-629億円
- 投資一任純増 ¹	-108億円	442億円
■ 保険販売額 ²	462億円	532億円
■ 顧客基盤		
- 顧客資産残高	114.7兆円	110.0兆円
- 残あり顧客口座数	534万口座	535万口座
- NISA開設口座数(累計) ³	170万口座	169万口座
- 現金本券差引 ⁴	-3,928億円	1兆7,622億円
- 入金預り ²	9,441億円	1兆3,184億円

投信、投資一任残高



コンサルティング関連収入



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. リテールチャネルのみ対象

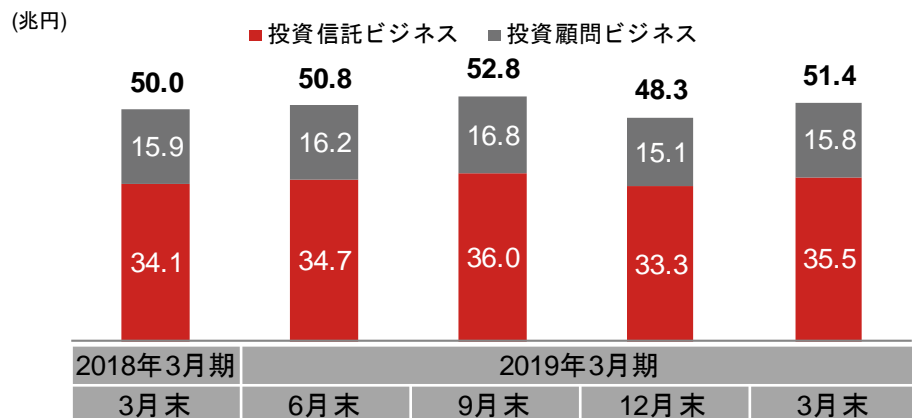
3. ジュニアNISAを含む
 4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益¹

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期4Q	2019年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
収益(除:ACI関連損益)	105.3	102.9	26.5	26.3	26.1	24.5	26.0	+6%	-2%	
ACI関連損益	22.1	-5.0	0.9	-0.2	-1.5	-8.3	4.9	-	5.7x	
収益合計(金融費用控除後)	127.3	97.8	27.3	26.1	24.7	16.2	30.9	+91%	+13%	
金融費用以外の費用	61.2	63.7	16.0	15.8	15.8	15.6	16.5	+5%	+3%	
税前提利益	66.2	34.2	11.3	10.3	8.9	0.6	14.4	25.7x	+28%	

運用資産残高(ネット)²



決算のポイント

<通期>

- 収益: 978億円 (前年比23%減)
- 税前提利益: 342億円 (前年比48%減)
 - ビジネスは堅調~アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益が部門収益を押し下げ
 - 金融機関向け私募投信、投資一任口座向け投信等を中心に約2.2兆円の資金が流入、運用資産残高は過去2番目に高い水準

<第4四半期>

- 収益: 309億円 (前四半期比91%増、前年同期比13%増)
- 税前提利益: 144億円 (前四半期比25.7倍、前年同期比28%増)
 - ACI関連損益の計上もあり、前四半期比で増収増益
 - 時価要因および資金流入の継続により、運用資産残高は12月末比で回復

投資信託ビジネス

- ETF、金融機関向け私募投信を中心に資金が流入
 - ETF: 残高は過去最高(3月末: 16.8兆円)
 - 投資信託ビジネス(除ETF): 金融機関向け私募投信、新規設定ファンド等に資金が流入

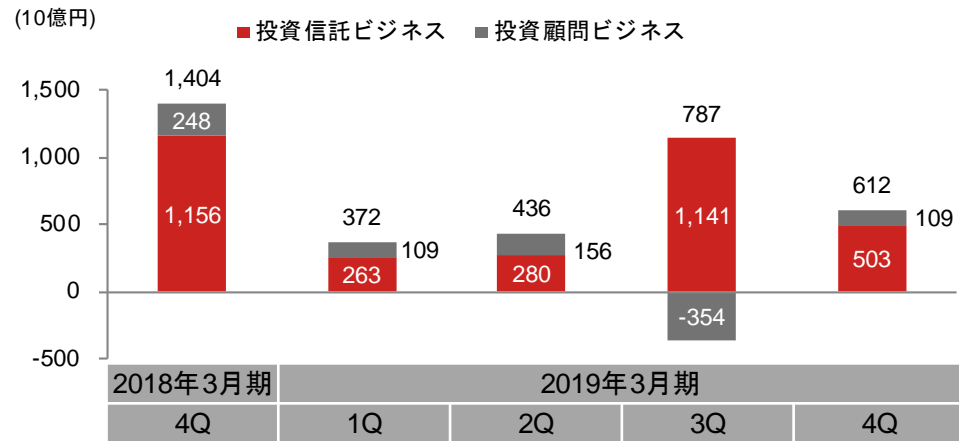
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的・私的年金ともに資金が流出となるも、海外では、米国/グローバル・ハイ・イールド・プロダクトに資金が流入

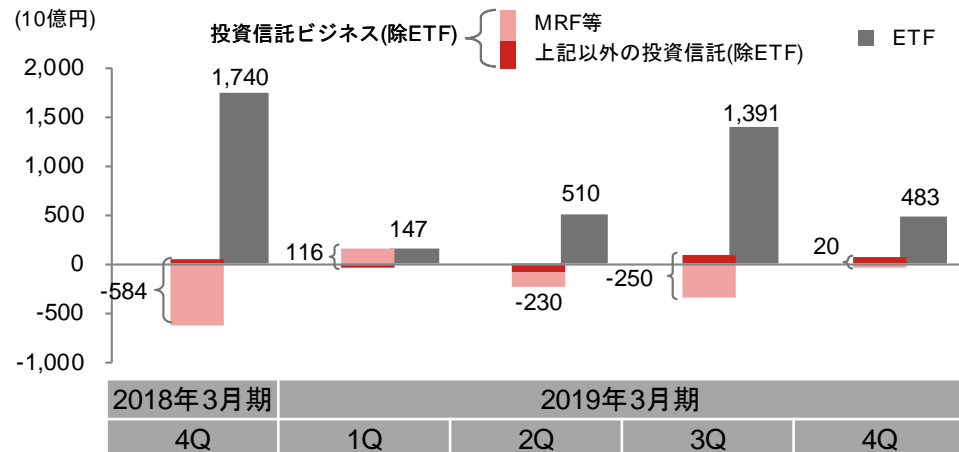
1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる。2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

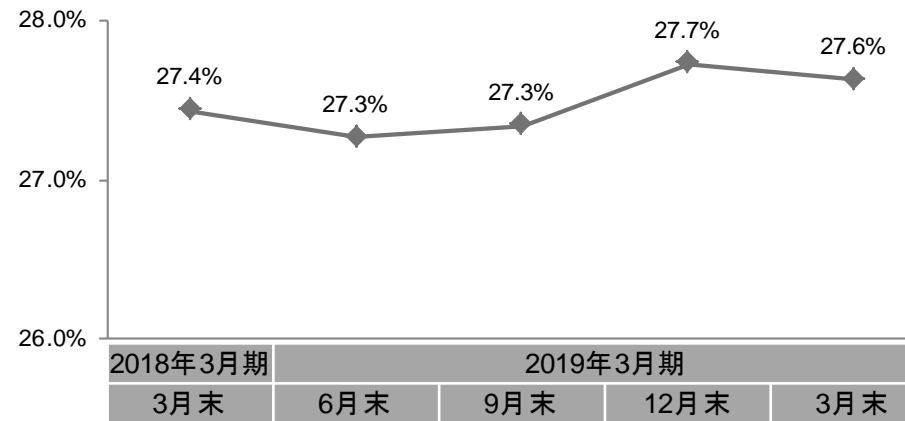
資金流出入¹



投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



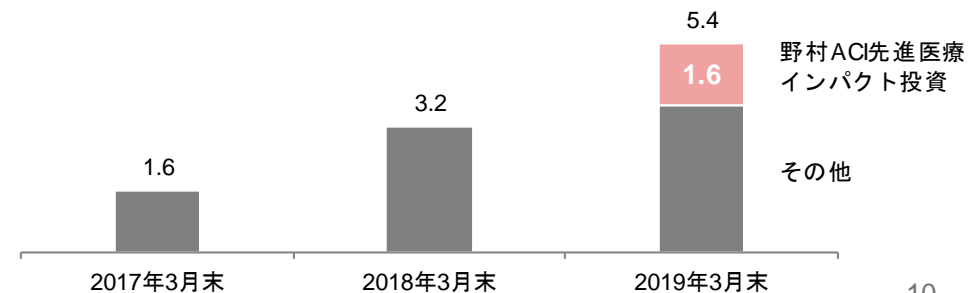
野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



ACIとの協業による運用資産残高の拡大

(10億米ドル)

- ACIとの協業による運用資産残高は2年間で、54億米ドルに増加
- 2018年10月に新規設定した野村ACI先進医療インパクト投資に継続的に資金が流入、残高拡大に寄与



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

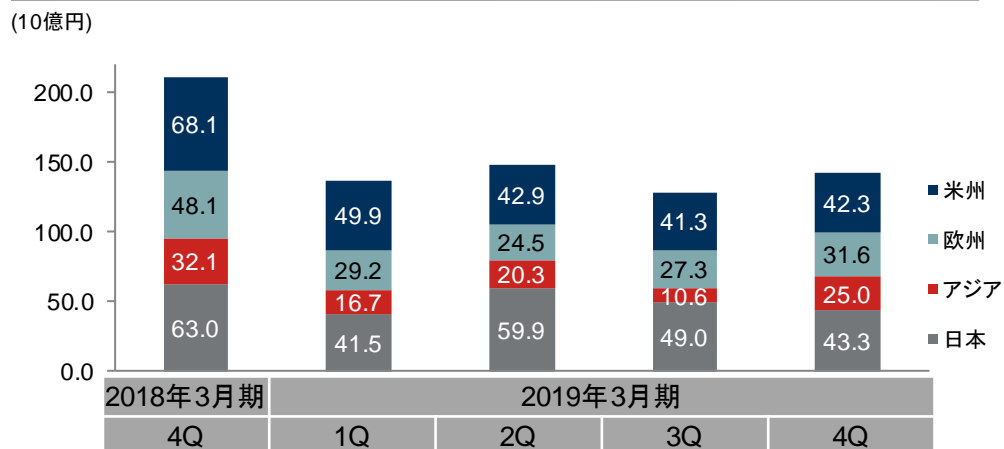
2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)¹、税前利益(損失)^{2,3}

(10億円)	通期		四半期							前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期 4Q	2019年3月期				前四 半期比			
				1Q	2Q	3Q	4Q				
グローバル・マーケット	603.2	453.0	180.0	112.2	123.8	103.5	113.6	+10%	-37%		
インベストメント・バンキング	112.1	102.3	31.4	25.1	23.9	24.7	28.6	+16%	-9%		
収益合計 (金融費用控除後)	715.3	555.4	211.4	137.3	147.7	128.2	142.2	+11%	-33%		
金融費用以外の費用	614.7	666.8	167.2	144.7	142.7	224.1	155.3	-31%	-7%		
税前利益(損失)	100.6	-111.4	44.2	-7.4	4.9	-95.9	-13.0	-	-		

地域別収益



決算のポイント

<通期>

- 収益: 5,554億円 (前年比22%減)
- 税前損失: 1,114億円
 - 不透明な市場環境を背景に顧客アクティビティが低下、新興国やクレジット市場の混乱などもあり、グローバル・マーケットは苦戦
 - 収益機会が減少する中で、インベストメント・バンキングも減収
 - のれん減損(810億円)やビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用でコストが増加

<第4四半期>

- 収益: 1,422億円 (前四半期比11%増、前年同期比33%減)
- 税前損失: 130億円
 - グローバル・マーケット収益は前四半期比で回復～エクイティの減速をフィクスト・インカムが吸収
 - インベストメント・バンキングは、日本・海外ともに、前四半期比で増収
 - 前四半期に計上したのれん減損(810億円)は剥落するも、ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用(84億円)の計上もあり、税前損失を計上

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 433億円(11%減、31%減)
 - グローバル・マーケットが苦戦、インベストメント・バンキングは増収
- 米州: 423億円(2%増、38%減)
 - 金利を中心にフィクスト・インカムが回復するも、エクイティは苦戦
- 欧州: 316億円(16%増、34%減)
 - 金利を中心にフィクスト・インカムが好調
- アジア: 250億円(135%増、22%減)
 - 全てのビジネスラインが前四半期比で増収

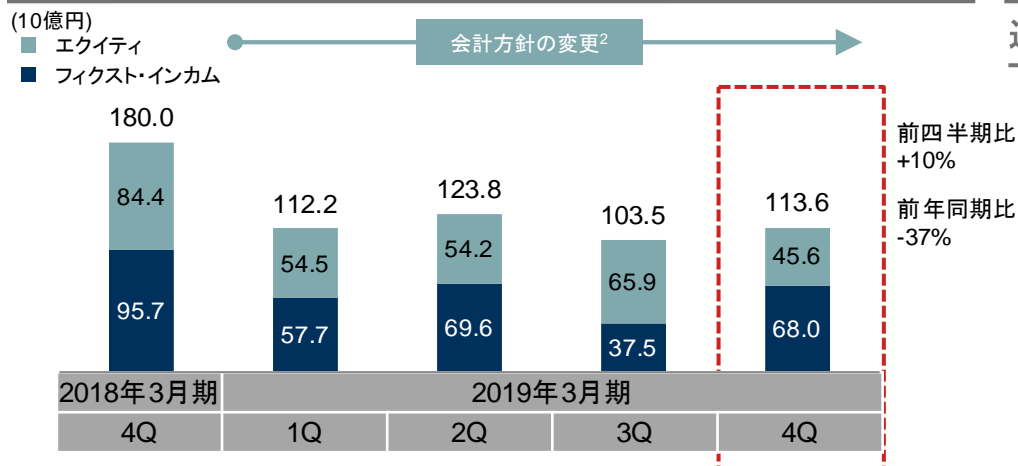
1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円、約40億円減少

3. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,136億円 (前四半期比10%増、前年同期比37%減)
 - 海外3地域のフィクスト・インカム収益が回復、エクイティは好調だった前四半期比で減収

フィクスト・インカム

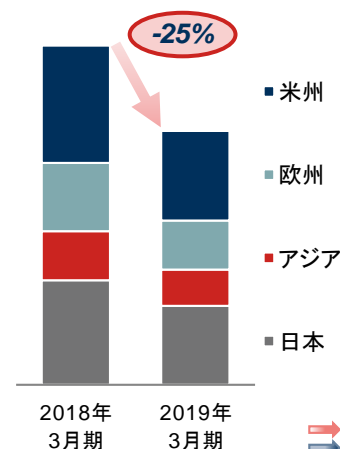
- 収益: 680億円 (前四半期比81%増、前年同期比29%減)
 - 昨年末の市場の混乱から環境が改善したことを背景に、金利、クレジットを中心に全プロダクトが前四半期比で増収

エクイティ

- 収益: 456億円 (前四半期比31%減、前年同期比46%減)
 - 市場売買高の減少、期中、おおむねボラティリティが低かったことを受けてキャッシュは低調、デリバティブも減速

2019年3月期通期および第4四半期 地域別収益

通期



四半期

前年同期比	前四半期比	
	FI	EQ
↓	→	↑
↓	↑	↑
↓	↑	↑
↓	↓	↓

→ 0% ~ ±5% ↗ ±5% ~ ±15% ↘ ±15% ~

<通期>

- フィクスト・インカム、エクイティともに前年比で減収～不透明なマクロ環境がフィクスト・インカムビジネスに影響、エクイティは顧客アクティビティの低下により減速

<第4四半期>

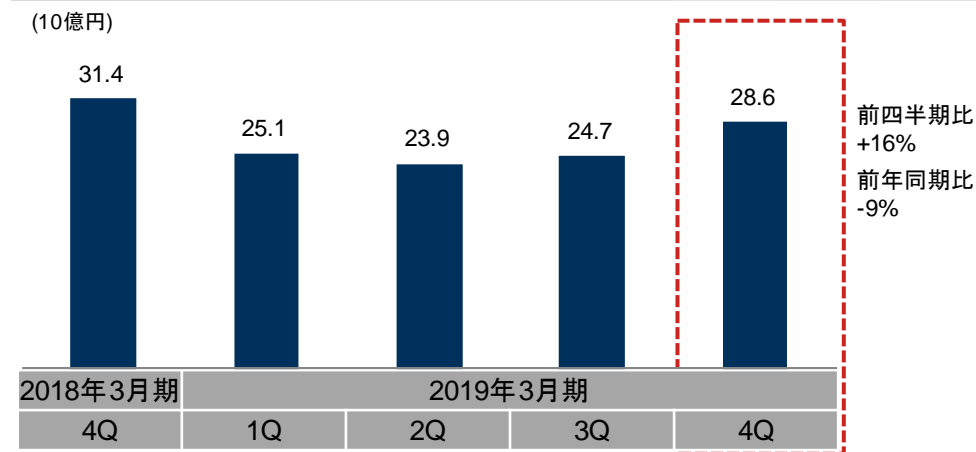
- 米州: フィクスト・インカムは金利、証券化商品を中心に回復、エクイティはデリバティブ、キャッシュともに減収
- 欧州: 金利、クレジット、為替/エマーシングが回復
- アジア: フィクスト・インカムはクレジットや為替/エマーシングが好調、エクイティも前四半期比で復調
- 日本: フィクスト・インカムは為替/エマーシングは改善するも、金利中心に低調、エクイティは好調だった前四半期比でデリバティブが減収

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示
 2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円、約40億円減少

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

第1～3四半期の公表案件
 第4四半期の公表案件
 第4四半期の完了案件

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

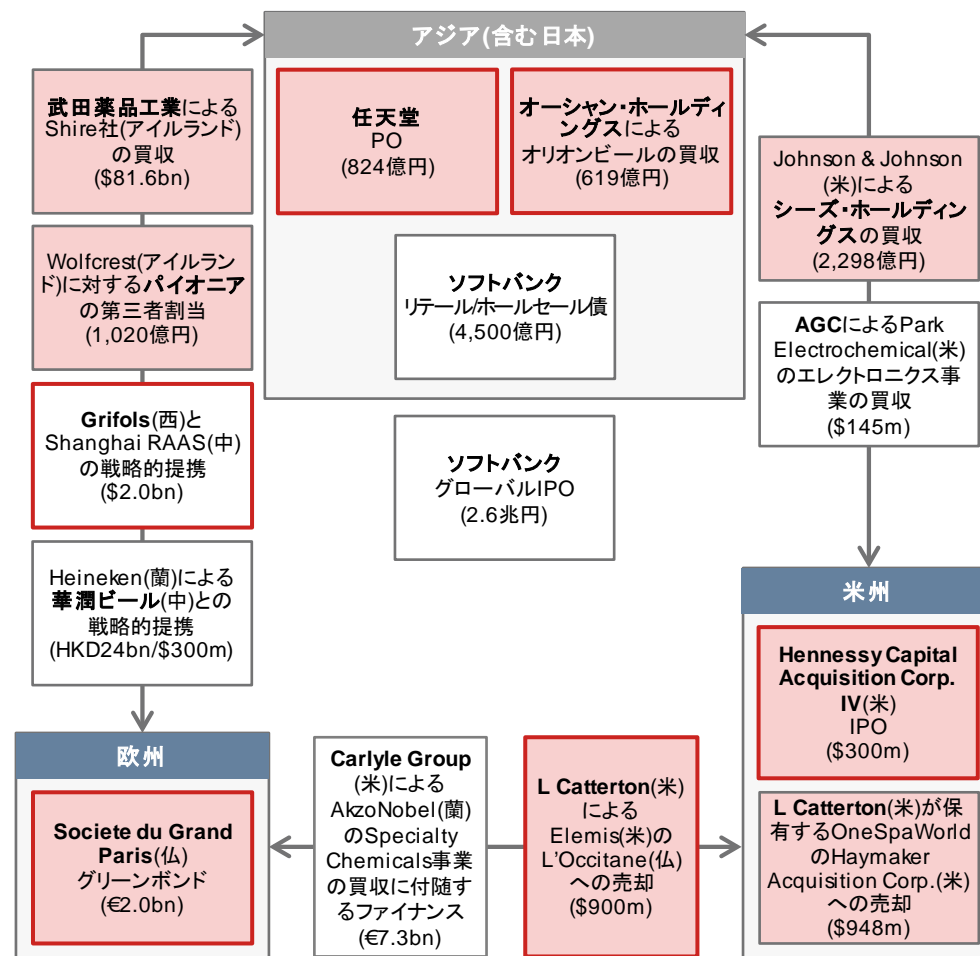
<通期>

- グローバルに収益機会が減少する中で前年比減収となるも、地域や部門を越えた連携が奏功し、M&AやECMビジネスが収益を牽引

<第4四半期>

- 収益: 286億円(前四半期比16%増、前年同期比9%減)
 - 複数のM&A完了案件が収益に貢献し、日本・海外ともに前四半期比で増収
 - 日本:
 - ✓ 日本過去最大のIPOがあった前四半期比でECM収益は減少も、大型クロスボーダー案件の完了等でM&A収益が伸長
 - 海外:
 - ✓ 複数の高プロファイル案件を背景に、M&Aが好調
 - ✓ 市場環境や競争環境等の悪化により、買収/レバレッジド・ファイナンスは減速

高プロファイル案件、クロスボーダー案件を多数獲得

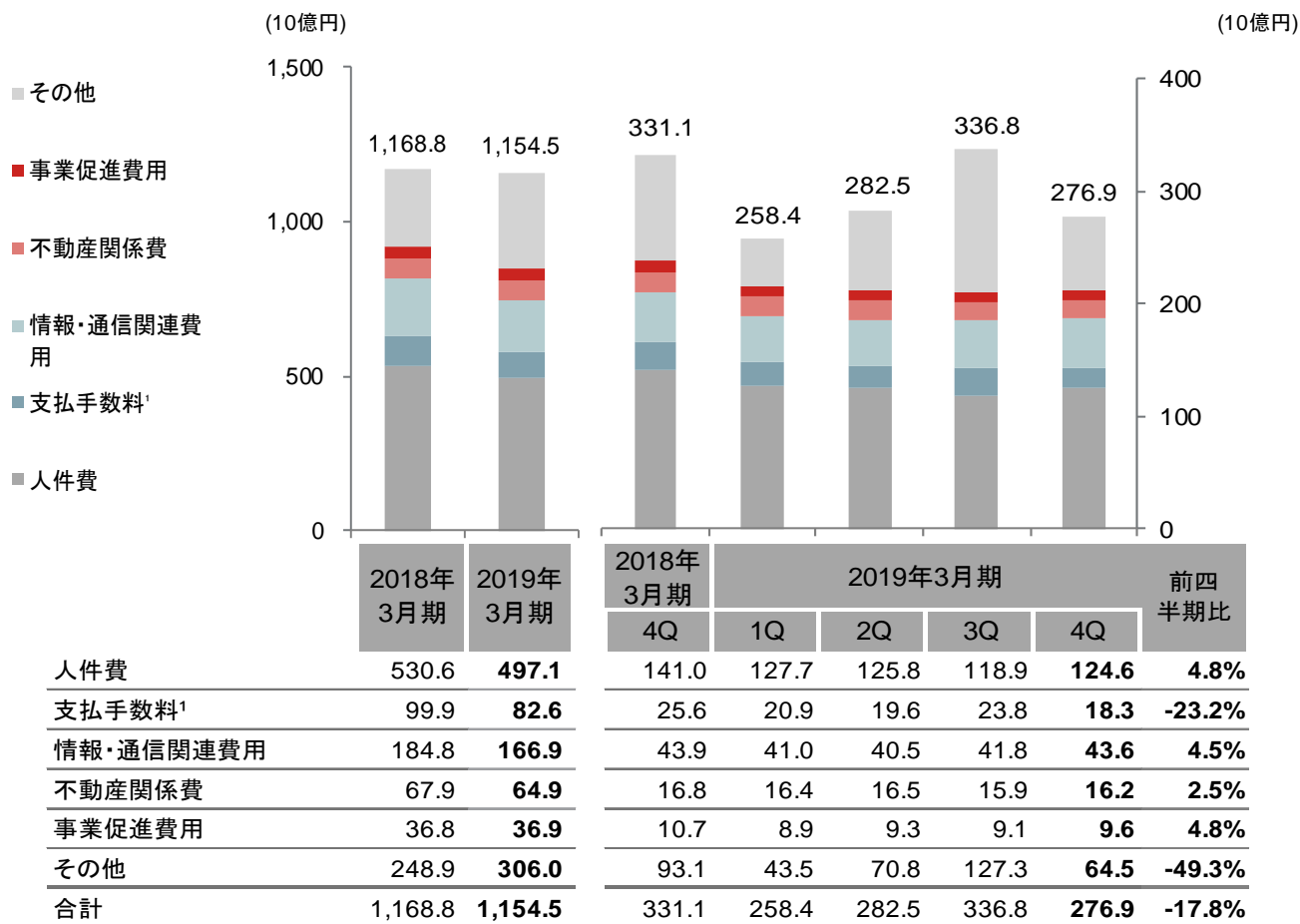


1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティ、およびインベストメント・バンキングを組み替えて表示

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

<通期>

■ 金融費用以外の費用: 1兆1,545億円 (前年比1%減)

- 人件費(前年比6%減)
✓ 業績に応じて賞与引当を抑制

- 非人件費(前年比3%増)
✓ ホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)を、「その他」に計上
✓ 会計方針変更に伴い支払手数料が減少
✓ 業務系基幹システム刷新に伴う償却期間満了、システム統合効果等で情報・通信関連費用も減少

<第4四半期>

■ 金融費用以外の費用: 2,769億円 (前四半期比18%減)

- 人件費(前四半期比5%増)
✓ 業績に応じて賞与引当を抑制
✓ ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用(103億円)を計上

- 支払手数料(前四半期比23%減)
✓ 前期の大型IPO案件に関する支払手数料が剥落

- その他費用(前四半期比49%減)
✓ 前四半期に計上したホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)が解消
✓ 過去の取引事案等に係る法的費用(約120億円)を計上

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円、約40億円減少

強固な財務基盤を維持

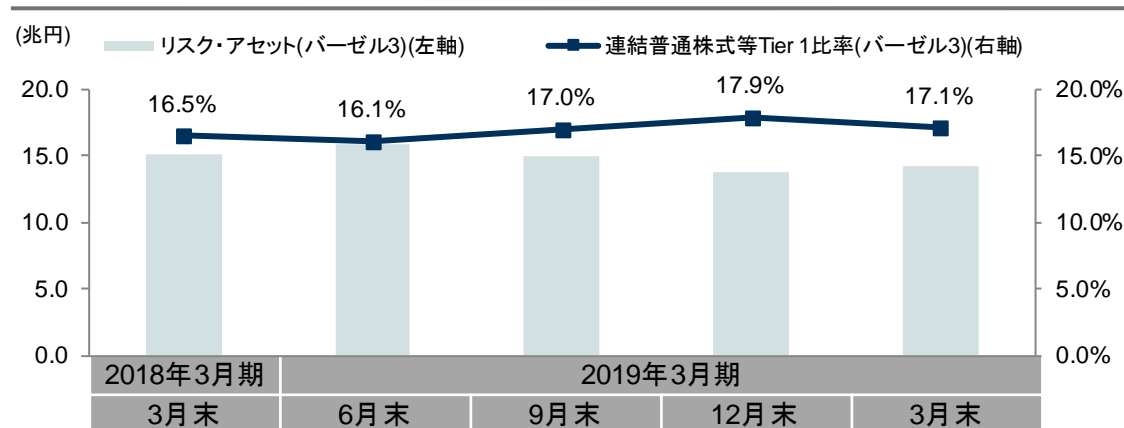
バランス・シート関連指標¹と連結総自己資本規制比率

	2018年 3月末	2018年 12月末	2019年 3月末
■ 資産合計	40.3兆円	45.1兆円	41.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	14.7倍	16.9倍	15.6倍
調整後レバレッジ ²	8.8倍	9.9倍	9.0倍
■ レベル3資産 ³ (デリバティブ負債相殺後)	0.5兆円	0.6兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.6兆円	5.0兆円	4.9兆円

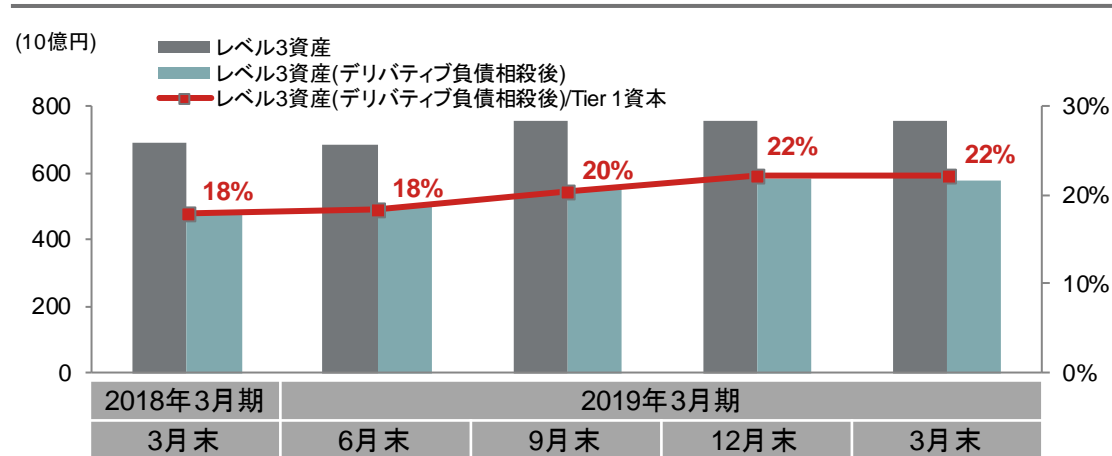
(10億円)	2018年 3月末	2018年 12月末	2019年 3月末 ³
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,666	2,638	2,606
Tier 2資本	66	61	46
総自己資本の額	2,732	2,699	2,652
リスク・アセット	15,122	13,799	14,267
連結Tier 1比率	17.6%	19.1%	18.2%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	16.5%	17.9%	17.1%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.5%	18.5%
連結レバレッジ比率 ⁵	4.74%	4.45%	5.04%
適格流動資産(HQLA) ⁶	4.0兆円	4.5兆円	4.3兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁶	153.6%	196.7%	198.4%

1. 2018年3月末のバランス・シートを変更。詳細は本資料の18ページをご参照
 株主資本の額で除して得られる比率 3. 2019年3月末は暫定数値
 5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したも

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率⁴



レベル3資産³の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの四半期の日次平均の値

資金調達と流動性

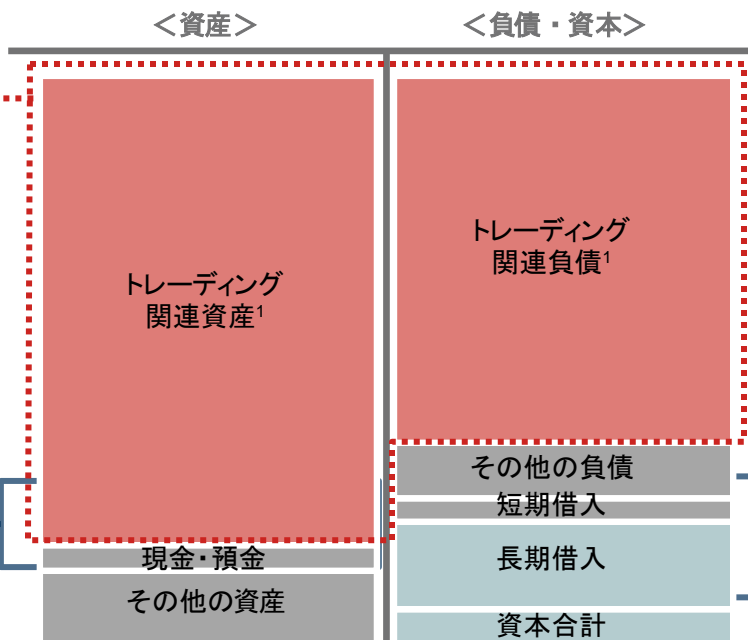
貸借対照表
(2019年3月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の77%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

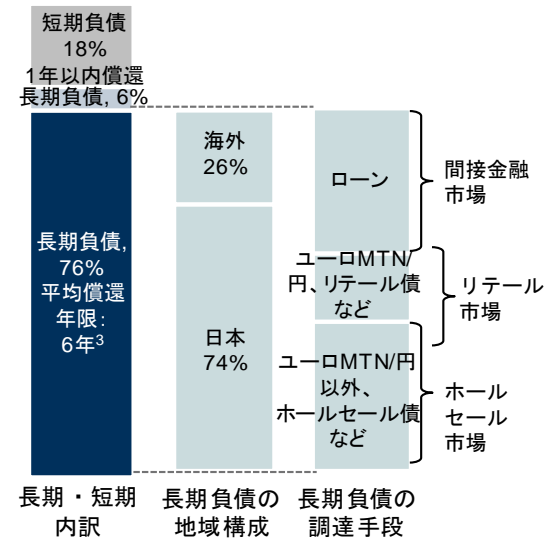
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 4.9兆円、総資産の12%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表¹

(10億円)	2018年 3月末	2019年 3月末	前期比 増減		2018年 3月末	2019年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,959	3,262	303	短期借入	743	842	98
貸付金および受取債権	3,875	3,882	7	支払債務および受入預金	3,568	3,768	200
担保付契約	16,238	17,307	1,069	担保付調達	16,697	16,684	-13
トレーディング資産 ² および プライベート・エクイティ投資	14,980	14,386	-594	トレーディング負債	8,203	8,220	17
その他の資産	2,292	2,133	-159	その他の負債	951	859	-92
資産合計	40,344	40,969	625	長期借入	7,383	7,916	533
				負債合計	37,544	38,289	745
				資本			
				当社株主資本合計	2,749	2,631	-118
				非支配持分	51	50	-1
				負債および資本合計	40,344	40,969	625

1. 顧客から受け取り、中央清算機関に差し入れられた証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、取引の性質を再検討し会計処理について見直しを行った結果、一定の条件を満たした顧客の証拠金は、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度において顧客以外に対する受取債権が2,370億円、顧客以外に対する支払債務が2,370億円それぞれ減少。また、日本の一部のデリバティブ取引に対する日々の変動証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、中央清算機関の制度変更を契機として、会計処理について見直しを行った結果、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度においてトレーディング資産が49億円、顧客以外に対する受取債権が55億円、トレーディング負債が104億円それぞれ減少 2. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

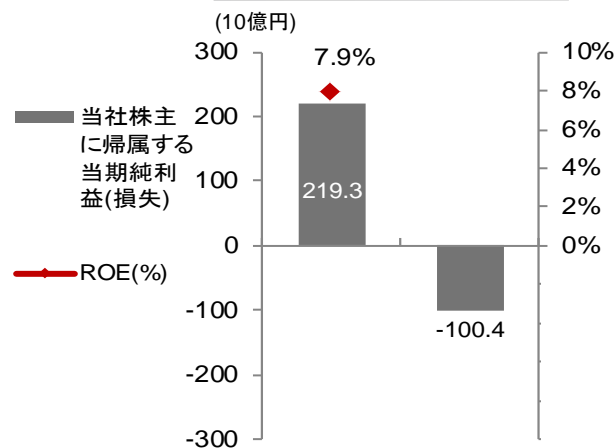
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2018.4.1~2019.3.31
- 最大 : 10.6
- 最小 : 3.1
- 平均 : 4.6

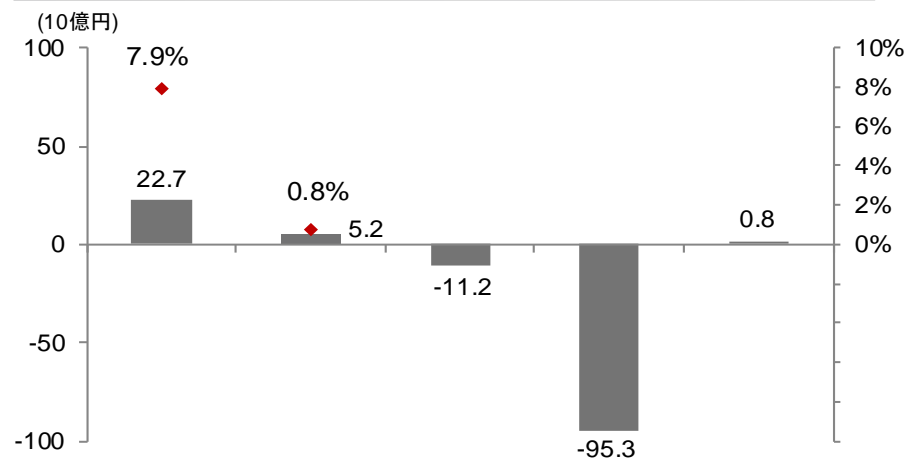
(10億円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	1.2	1.1	1.2	2.2	2.1	1.1	1.1
金利関連	3.1	2.8	3.1	2.9	2.9	3.5	2.8
為替関連	3.2	1.9	3.2	2.3	2.2	1.7	1.9
小計	7.5	5.8	7.5	7.4	7.2	6.3	5.8
分散効果	-1.1	-1.3	-1.1	-2.9	-2.7	-1.4	-1.3
連結VaR	6.4	4.5	6.4	4.5	4.5	4.9	4.5

連結決算概要

通期



四半期



	2018年 3月期	2019年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	219.3	-100.4
当社株主資本合計	2,749.3	2,631.1
ROE(%) ¹	7.9%	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	63.13	-29.90
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	61.88	-29.92
1株当たり株主資本(円)	810.31	794.69

2018年3月期	2019年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
378.0	272.0	282.9	260.6	301.3
46.9	13.6	0.5	-76.2	24.4
22.7	5.2	-11.2	-95.3	0.8
2,749.3	2,797.2	2,800.8	2,662.9	2,631.1
7.9%	0.8%	-	-	-
6.68	1.54	-3.31	-28.52	0.25
6.56	1.50	-3.32	-28.52	0.23
810.31	822.88	828.02	805.07	794.69

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期	2019年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料 ¹	373.3	293.1	95.4	79.5	74.8	72.7	66.1	
投資銀行業務手数料	101.7	101.5	22.6	24.0	19.1	33.1	25.3	
アセットマネジメント業務手数料	245.6	245.5	62.3	63.0	62.7	60.6	59.2	
トレーディング損益	442.9	343.0	146.3	71.9	75.8	96.9	98.4	
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.9	1.0	1.5	0.6	0.3	0.5	-0.3	
金融収益	585.7	777.0	148.2	169.6	188.7	214.5	204.1	
投資持分証券関連損益	2.7	-7.0	-5.0	2.1	-1.1	-9.9	1.9	
その他	221.2	81.1	39.9	20.5	28.1	-11.1	43.7	
収益合計	1,972.2	1,835.1	511.2	431.0	448.4	457.4	498.4	
金融費用	475.2	718.3	133.2	159.0	165.5	196.8	197.1	
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8	378.0	272.0	282.9	260.6	301.3	
金融費用以外の費用 ¹	1,168.8	1,154.5	331.1	258.4	282.5	336.8	276.9	
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7	46.9	13.6	0.5	-76.2	24.4	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4	22.7	5.2	-11.2	-95.3	0.8	

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円減少、約40億円減少

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期	2019年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式 ¹	243.8	192.0	63.8	50.2	47.4	50.5	43.9
	委託手数料-株式以外	17.0	14.4	6.0	4.1	3.4	4.3	2.5
	投信募集手数料	85.7	56.6	19.5	17.8	15.6	11.5	11.7
	その他手数料	26.9	30.0	6.2	7.3	8.4	6.4	8.0
	合計	373.3	293.1	95.4	79.5	74.8	72.7	66.1
投資銀行 業務手数料	株式	23.2	30.0	4.1	5.8	5.9	14.7	3.6
	債券	16.3	22.7	3.4	6.2	4.6	6.6	5.3
	M&A・財務コンサルティングフィー	39.3	33.2	9.1	7.3	5.6	7.3	13.0
	その他	22.9	15.5	6.0	4.7	3.0	4.5	3.4
	合計	101.7	101.5	22.6	24.0	19.1	33.1	25.3
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	170.4	168.7	44.1	43.6	43.4	41.5	40.2
	アセット残高報酬	57.9	61.0	14.1	15.2	15.3	15.2	15.2
	カस्टディアルフィー	17.3	15.8	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9
	合計	245.6	245.5	62.3	63.0	62.7	60.6	59.2

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円、約47億円、約40億円減少

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	103.1	49.5	21.4	19.9	12.2	14.0	3.3
アセット・マネジメント部門 ¹	66.2	34.2	11.3	10.3	8.9	0.6	14.4
ホールセール部門	100.6	-111.4	44.2	-7.4	4.9	-95.9	-13.0
3セグメント合計税前利益	269.9	-27.7	76.9	22.8	26.0	-81.3	4.7
その他 ¹	56.4	-2.8	-25.0	-11.2	-24.5	15.1	17.8
セグメント合計税前利益	326.3	-30.5	51.9	11.6	1.6	-66.2	22.5
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	1.9	-7.2	-5.0	2.0	-1.1	-10.0	1.8
税前利益(損失)	328.2	-37.7	46.9	13.6	0.5	-76.2	24.4

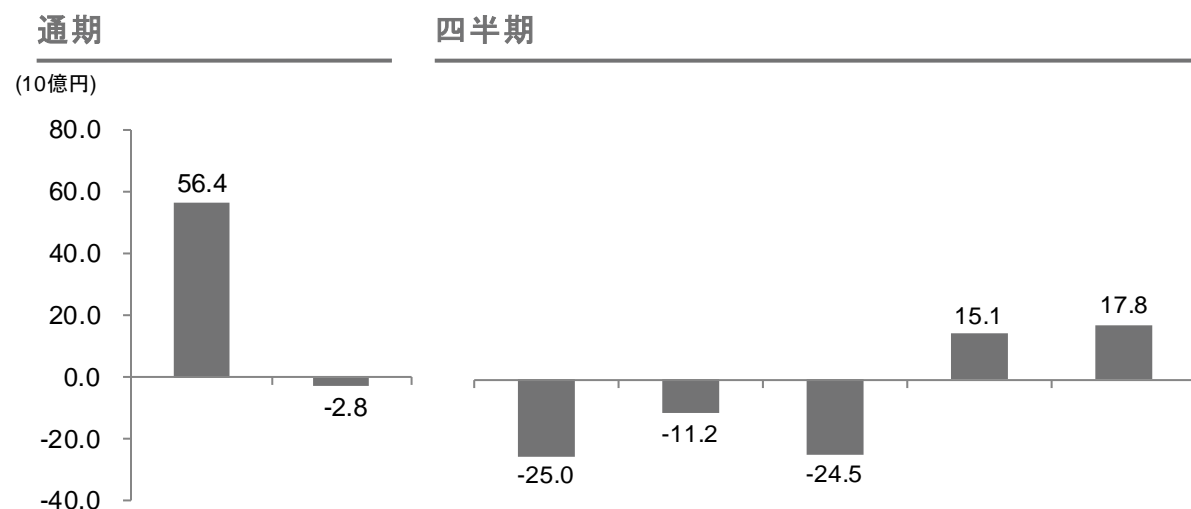
地域別情報: 税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
米州	-8.8	-114.1	-26.0	-1.7	-21.6	-87.1	-3.7
欧州	-14.7	-56.9	0.9	-5.2	-11.6	-14.5	-25.5
アジア・オセアニア	22.8	5.0	6.4	-0.8	1.0	-3.9	8.7
海外合計	-0.7	-165.9	-18.7	-7.7	-32.2	-105.5	-20.5
日本	328.8	128.2	65.6	21.3	32.6	29.4	44.9
税前利益(損失)	328.2	-37.7	46.9	13.6	0.5	-76.2	24.4

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2018年	2019年	2019年3月期				
	3月期	3月期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-6.5	1.8	1.7	-13.8	-16.0	25.1	6.6
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
関連会社損益の持分額	34.2	32.5	11.0	6.6	8.5	1.4	15.9
本社勘定	-41.9	-36.0	-40.2	-2.5	-23.7	0.6	-10.4
その他	69.7	-1.3	2.6	-1.6	6.7	-12.2	5.7
税前利益(損失)	56.4	-2.8	-25.0	-11.2	-24.5	15.1	17.8

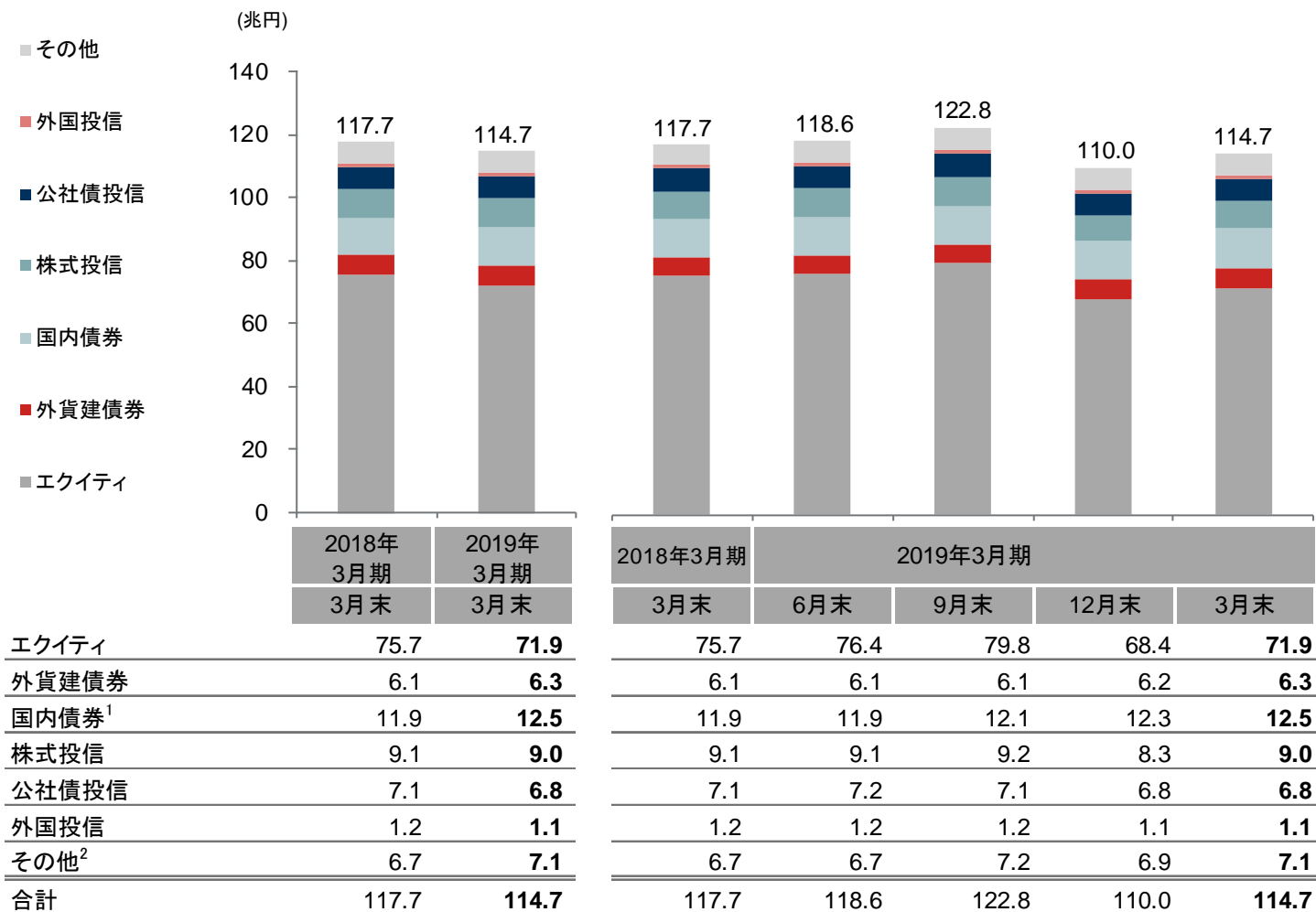
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期	2019年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	192.7	142.8	47.5	40.8	36.8	34.1	31.0	-9.1%	-34.7%
うち株式委託手数料	82.2	60.2	21.7	16.8	15.3	15.8	12.2	-22.7%	-43.6%
うち投資信託募集手数料	87.1	57.9	19.5	18.5	15.6	11.7	12.1	3.7%	-37.9%
販売報酬	91.5	55.8	17.5	18.9	15.5	10.9	10.5	-4.2%	-40.1%
投資銀行業務手数料等	26.0	34.0	6.1	6.0	7.0	14.3	6.7	-53.2%	9.5%
投資信託残高報酬等	93.6	95.4	24.0	24.4	24.0	23.6	23.4	-1.1%	-2.6%
純金融収益等	9.2	11.5	3.0	2.8	2.4	3.8	2.6	-32.2%	-15.0%
収益合計(金融費用控除後)	412.9	339.5	98.2	92.8	85.7	86.8	74.2	-14.6%	-24.5%
金融費用以外の費用	309.8	290.0	76.7	72.9	73.5	72.7	70.9	-2.6%	-7.7%
税前利益	103.1	49.5	21.4	19.9	12.2	14.0	3.3	-76.5%	-84.6%
国内投信販売金額 ¹	3,610.5	2,423.7	875.3	747.6	648.8	527.5	499.8	-5.2%	-42.9%
公社債投信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
株式投信	3,198.6	2,130.8	726.8	669.1	583.6	451.7	426.4	-5.6%	-41.3%
外国投信	411.9	292.9	148.5	78.5	65.2	75.8	73.4	-3.1%	-50.6%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,094.5	3,260.7	3,094.5	3,139.0	3,178.2	3,225.1	3,260.7	1.1%	5.4%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	628.1	1,022.8	224.1	312.2	206.5	237.6	266.6	12.2%	18.9%
リテール外債販売額	1,249.9	848.9	318.4	234.6	211.0	193.1	210.1	8.8%	-34.0%

1. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

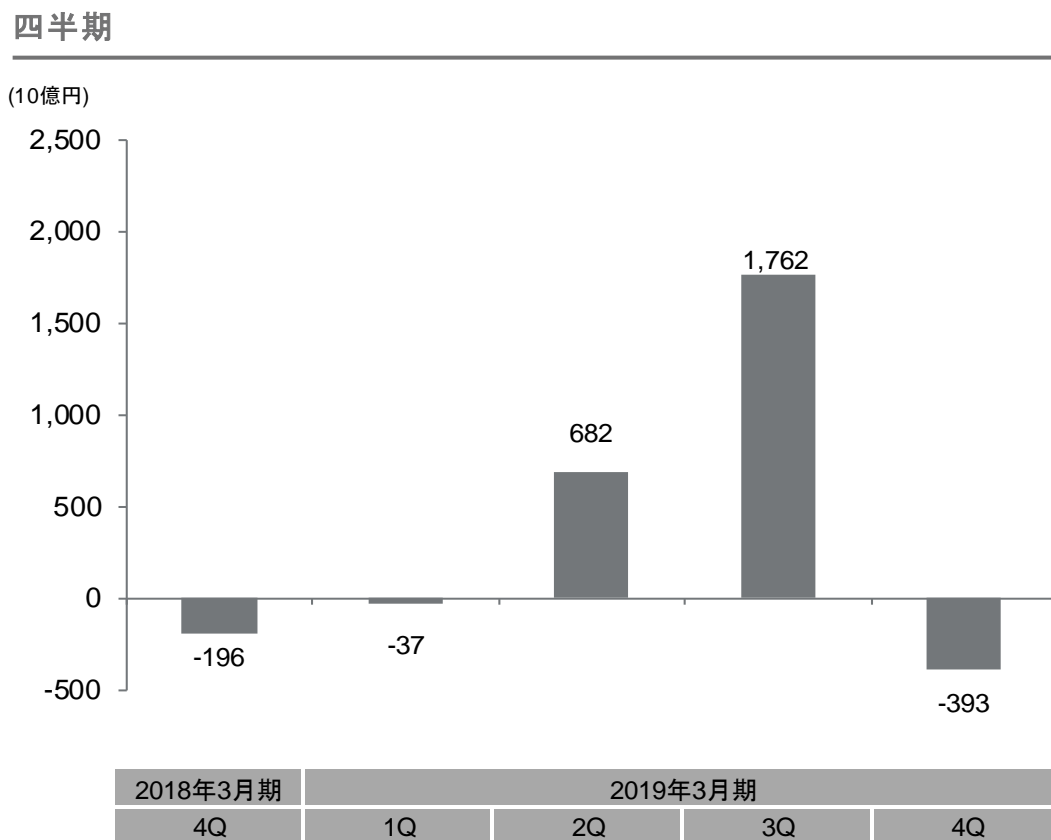
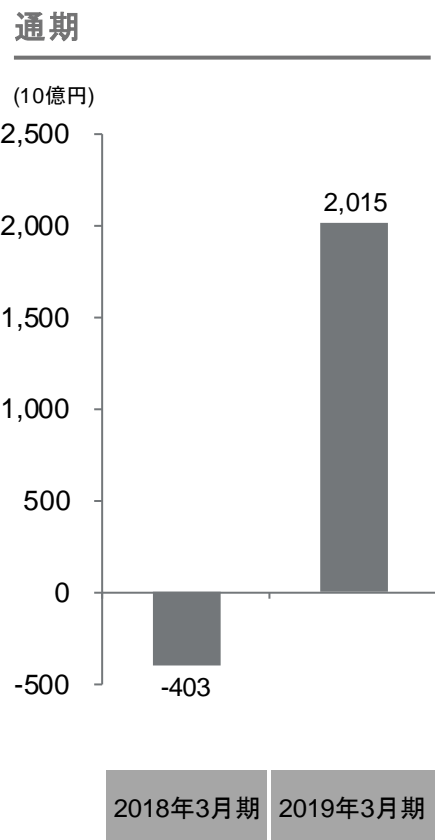
営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む
 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,318	5,338	5,318	5,318	5,318	5,354	5,338
株式保有口座数	2,822	2,908	2,822	2,823	2,829	2,905	2,908
オンラインサービス口座数 ^{1,2}	4,387	4,569	4,387	4,427	4,470	4,526	4,569

個人新規開設口座数・IT比率³

(千口座)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	231	257	66	58	65	73	60
IT比率 ³							
売買件数ベース	67%	78%	78%	78%	78%	77%	80%
売買金額ベース	43%	53%	56%	53%	54%	53%	53%

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
2. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
3. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年3期4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
収益(除: ACI関連損益)	105.3	102.9	26.5	26.3	26.1	24.5	26.0	6.3%	-1.7%
ACI関連損益	22.1	-5.0	0.9	-0.2	-1.5	-8.3	4.9	-	5.7x
収益合計(金融費用控除後)	127.3	97.8	27.3	26.1	24.7	16.2	30.9	91.0%	13.1%
金融費用以外の費用	61.2	63.7	16.0	15.8	15.8	15.6	16.5	5.5%	2.8%
税前利益	66.2	34.2	11.3	10.3	8.9	0.6	14.4	25.7x	27.7%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2018年	2019年	2018年	2019年3月期			
	3月期	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末
	3月末	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	52.4	53.4	52.4	53.1	55.1	50.2	53.4
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	-	2.8	-	-	-	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.7	3.0	2.7	2.8	2.9	2.6	3.0
運用資産残高(グロス) ²	57.8	56.4	57.8	55.9	58.0	52.9	56.4
グループ会社間の重複資産	7.8	5.0	7.8	5.1	5.2	4.5	5.0
運用資産残高(ネット) ³	50.0	51.4	50.0	50.8	52.8	48.3	51.4

- この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる。2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない。
- 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない。
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	
投資信託ビジネス	3,131	2,187	1,156	263	280	1,141	503
うちETF	3,022	2,531	1,740	147	510	1,391	483
投資顧問ビジネス	203	20	248	109	156	-354	109
資金流入入 合計	3,334	2,207	1,404	372	436	787	612

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
	国内公募株式投信残高						
マーケット	96.9	101.5	96.9	99.1	103.8	93.6	101.5
野村アセットマネジメントシェア	25%	26%	25%	25%	25%	26%	26%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.3	11.6	12.3	12.6	12.5	11.6	11.6
野村アセットマネジメントシェア	44%	45%	44%	44%	44%	45%	45%
ETF残高							
マーケット	32.5	37.4	32.5	34.2	37.4	33.6	37.4
野村アセットマネジメントシェア	46%	45%	46%	45%	45%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	211.4	137.3	147.7	128.2	142.2	11.0%	-32.7%
金融費用以外の費用	614.7	666.8	167.2	144.7	142.7	224.1	155.3	-30.7%	-7.1%
税前利益(損失)	100.6	-111.4	44.2	-7.4	4.9	-95.9	-13.0	-	-

ホールセール部門 収益の内訳^{1,2}

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期 4Q	2019年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	341.6	232.8	95.7	57.7	69.6	37.5	68.0	81.2%	-28.9%
エクイティ	261.6	220.2	84.4	54.5	54.2	65.9	45.6	-30.9%	-46.0%
グローバル・マーケット	603.2	453.0	180.0	112.2	123.8	103.5	113.6	9.8%	-36.9%
インベストメント・バンキング	112.1	102.3	31.4	25.1	23.9	24.7	28.6	15.8%	-8.7%
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	211.4	137.3	147.7	128.2	142.2	11.0%	-32.7%

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示
 2. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

人員数

	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年3月期	2019年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本	15,819	15,852	15,819	16,474	16,296	16,138	15,852
欧州	3,057	2,909	3,057	3,030	3,020	2,963	2,909
米州	2,362	2,357	2,362	2,364	2,390	2,384	2,357
アジア・オセアニア ¹	6,810	6,746	6,810	6,873	6,843	6,796	6,746
合計	28,048	27,864	28,048	28,741	28,549	28,281	27,864

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2019年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/